

## 立地自治体並み協定 境港市「今後も要求」

### 市民団体に回答

境港市が10月31日、中国電力島根原発の稼働に反対する市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」の要請書に回答し、立地自治体並みの安全協定締結を中電に求める考えを改めて示した。

同市上道町の市役所を訪れた連絡会の保母武彦事務局長に回答書を手渡した市

2008.11.25 読者

自治防災課の山田幹夫課長は「今後も鳥取県、米子市と連携し、早期の改定に向け取り組む」と述べた。保母事務局長が原子力規制委員会による2号機の新規制基準適合性審査が終わるまでに改定するよう求めたのに対し、山田課長は「なるべく早くしたい」と述べるにとどめた。

連絡会は、周辺自治体の5市と鳥取県、立地自治体の松江市と島根県に要請書を提出。島根側では雲南市が2号機の審査が終わるまでに改定を求めると答え、鳥取側は境港市が初の回答となった。

(園慎太郎)